

〔課題演習報告〕

学力向上に向けた組織的取組の推進に関する研究

－「学力向上重点取組」の具現化を図る検証改善システムの構築を通して－

阪 本 千 珠
Chizu SAKAMOTO

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻学校運営リーダーコース
中間市立中間西小学校

(2018年1月5日受理)

本研究は、学校の実態に合った検証改善サイクルを確立させ、学力向上に向けた学校の組織的取組を推進することを目指したものである。そのために「学力向上重点取組」に着目し、その具現化に向けて「実効性のある検証改善サイクル」とサイクルを円滑に回すための視点を合わせた検証改善の仕組みである「検証改善システム」の構築に取り組んだ。サイクルを円滑に回す視点として「研修の一体化」を中心に「組織の協働化」「PDCAサイクルの見える化」を位置づけ、3つの視点からマネジメントを行ったところ、在籍校の課題であった「共有」「評価・改善」が進み、「学力向上重点取組」の具現化が図られた。このことから検証改善システムは学力向上に向けた組織的取組の推進に一定の効果があったと考えられる。

キーワード：「学力向上重点取組」，検証改善システム，研修の一体化

1 主題設定の理由

(1) 現代社会の要請から

平成19年度より始まった「全国学力・学習状況調査」を受け、各県に検証改善委員会が設置されるなど、学力調査の結果を生かした学力向上の取組が全国的に進められている。

このことに関連して、「R-PDCAのマネジメントと学力向上の成果認識との関係」(Benesse教育研究開発センター2005)によれば、検証改善活動を行っている学校は学力向上の成果認識が高いことが明らかになっており、また、全国学力・学習状況調査の学校質問紙の質問項目「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか」に関しても、肯定的な回答をしている学校の方が正答率が高いという傾向が見られている。

福岡県では、「福岡県学力向上新戦略」(2013)において「学力向上検証改善サイクルの機能化」が示され、「福岡県学校教育振興プラン」(2015)には、学力向上に関して重点的に取り組む施策と

して「各学校の組織的な検証改善サイクルの確立」が掲げられている。

また、福岡県教育庁北九州教育事務所では「学力向上に向けた最も重点的な取組は全国学力・学習状況調査等の考察を全教員の授業づくりに生かすことである」という県の指針に沿った「学力向上プラン」に加え、「指導の改善を組織的に進めるための検証改善サイクルの確立」を目指し、平成21年度より「学力向上プラン」をさらに焦点化した「学力向上重点取組」の作成を管内の学校に指導してきた。

一方で、全国学力調査11年目を迎えた現在においても、なお、検証改善サイクルの確立が繰り返し提起されている背景には「実効性のある検証改善サイクル」(福岡県教育委員会2017)が十分に広がっていない実態があるものと推察される。

(2) 在籍校の実態から

在籍校は14学級の中規模校である。全国学力調査及び標準学力調査において全国平均を下回る学力実態であり、学力向上を目指す様々な取組を行っているものの、年度途中の検証・改善が行われてきておらず、検証改善サイクルが確立していない状況である。

(3) 先行研究から

検証改善サイクルの確立に向けては、全国の教育委員会や教育センターを中心に調査研究が進められ、効果のあった取組が紹介されてきた。

福岡県教育センターでは、平成 28 年度調査研究「ここから始める学力向上-検証改善サイクルの充実-」において、検証改善サイクルを「学校の教育目標や重点目標の達成に向けて学力向上の取組を改善につなぐ一連の取組」と定義した。さらに「授業改善を中核とする検証改善サイクル」の確立に向け、開始時期の異なる、「S 型」（年度初め開始モデル）「M 型」（年度途中開始モデル）「L 型」（年度末開始モデル）の 3 つのサイクルモデルが示された。

(4) 一年次の研究の成果と課題から

一年次では、在籍地域の取組状況を調査すると共に「教職員の職務遂行状況調査」（「学校経営 15 の方策」2014）を活用して在籍校教員の意識調査を行った。その結果、支え合い、協力し合う風土がある一方で、「共有」と「評価・改善」が十分できていないと感じていることが明らかになった。

そこで、これらの課題を解決して検証改善サイクルを確立するための仕組みとして、検証改善システムを構想し、開発したツールを使って 2 つの学年で先行実践を行った結果、担任の意識の変容が見られ、一定の効果が確認できた。このことを受け、二年次では「検証改善システム」の構築に向けた取組を全校的に進めることとした。

2 研究主題・副題の意味

(1) 「組織的取組」とは

「組織的取組」とは「課題と目標を共有し、協働して実践を行うこと」である（「学校経営 15 の方策」）。本研究では「学力向上重点取組」が具現化した姿を「組織的取組が進んだ姿」と捉える。

(2) 「『学力向上重点取組』の具現化」とは

「学力向上重点取組」とは、学力向上に向けた福岡県教育庁北九州教育事務所独自の施策である「学力向上重点取組計画書・評価計画書」を指す。福岡県の学力向上プランの 5 つの視点を「授業づくり」と「学力基盤づくり」の 2 つに絞り、取組評価と成果評価を行うところに特徴がある（図 1）。

『学力向上重点取組』の具現化」とは、「学力向上重点取組」に示された内容がそれぞれの学級まで浸透している姿、即ち、学校の重点取組が共有され、それぞれの学級の実態に合わせた学級取組として立案され、評価・改善されながら確実に実

施されている姿を意味している。本研究では、「学力向上重点取組」を具現化させることを通して組織的取組の推進を図ることとする。

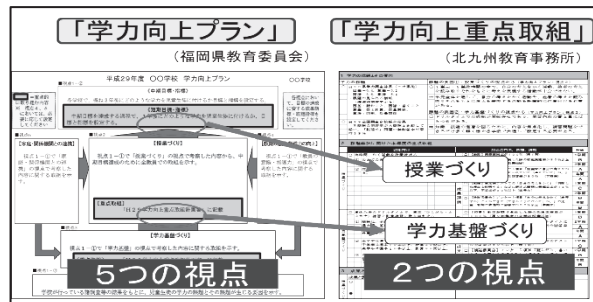


図1 「学力向上プラン」と「学力向上重点取組計画書・評価計画書」

(3) 「検証改善システムの構築」とは

「検証改善システム」とは、学力向上に向けた学校の年間 PDCA サイクルである検証改善サイクルとこのサイクルが円滑に回るための視点を合わせた、検証改善の仕組みの全体を指している。また、「構築」とは仕組みを作り、効果的に運用していくことである。

検証改善サイクルを確立するには学校の実態に合った「実効性のある検証改善サイクル」の立案が不可欠である。しかし、「共有」と「評価・改善」に課題のある在籍校では、検証改善サイクルを提示しただけではサイクルは回らない。サイクルを回すための「視点」が必要である。本研究では、主題研修と学力向上研修を中心とした「研修の一体化」とその基盤となる「組織の協働化」

「PDCA サイクルの見える化」の 3 つの視点を設定し、これら 3 つの視点からマネジメントを行うことで、検証改善システムの構築を目指す。

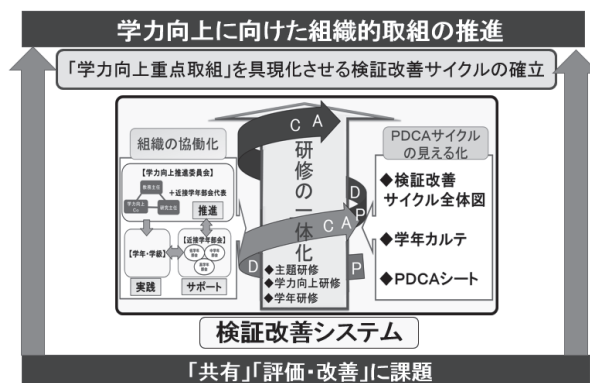


図2 研究構想図

3 研究の目的

検証改善システムを構築し、学力向上に向けた組織的取組を推進するためのマネジメントの在り方を究明する。

4 研究の仮説

検証改善システムを構築するために「組織の協働化」「PDCA サイクルの見える化」「研修の一体化」の3つの視点でマネジメントを行えば、「学力向上重点取組」が具現化し、学力向上に向けた組織的取組が図られるであろう。

5 仮説説明の具体的方策

- (1) 検証改善サイクルの立案
- (2) 前期サイクルのマネジメント
 - ①視点1 「組織の協働化」
 - ②視点2 「PDCA サイクルの見える化」
 - ③視点3 「研修の一体化」
- (3) 前期サイクルの課題に基づく後期サイクルのマネジメント

6 研究の実際

研究者は、学力向上推進委員会の一員として、学力向上コーディネーターの補佐的立場で、学力向上に向けた様々な取組の立案・運営に携わった。

(1) 検証改善サイクルの立案

組織的取組の推進に向け、検証改善システムを構築するには、まず、学校の実態に合った、実効性のある検証改善サイクルを立案することが重要である。本研究では、以下のような検証改善サイクルを立案した（図3）。

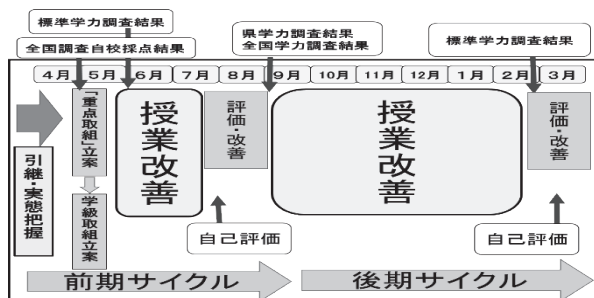


図3 在籍校の検証改善サイクル

①年度途中の検証・改善を充実する2サイクル

在籍校の検証改善サイクルは、年度途中で1回、充実した評価・改善をすることを重視したS型（年度当初開始型）2サイクルとした。

在籍校では毎年クラス替えがあり担任が入れ替わることから、S型がなじみやすいと考え、年度当初に時間を取って丁寧な引継を行うことで取組の空白期間をなくすようにした。

また、検証改善サイクルにおいては、確実にC

（チェック）とA（アクション）を行うことが重要であるが、これまで、計画的に行われて来なかったことから、比較的時間の取りやすい夏季休業中を中心に1回目の検証改善活動を設定し、取組の交流や全国学力調査結果を共有する研修と合わせて行うこととした。2回目の検証改善活動は、年度末になるため来年度に向けた課題の整理を中心とする。

②担任が主体的に評価・改善に取り組む評価指標

本研究では、客観的な学力の指標として標準学力調査を中心的な評価指標とする。6年生を対象にした全国学力調査や5年生が受ける県学力調査は高学年担任以外には、当事者意識に欠けることがあった。一方、各学年で行う標準学力調査は、担任する目の前の子ども達の学力実態であることから、担任にとって取り組みやすい指標であると言える。特に在籍地域においては、標準学力調査を年に2回実施している（4月は3・4・5年、12月は全学年）ことから、標準学力調査に具体的な目標値を立てて取り組むことで、担任の当事者意識を高めていくことができると考えた。

さらに、本研究では、各担任が「学力向上重点取組」を各学級の実態に合った学級取組として具体化して立案し、年度途中でこの学級取組に対する自己評価（「取組評価」と「成果評価」）を行う。自分の立てた具体的な方策を見直すことで、担任が主体的に「評価・改善」を進めることをねらうと共に、各担任の学級取組の自己評価結果を「学力向上重点取組」の見直しに生かせるようにした。

(2) 前期サイクルのマネジメント

前期サイクルでは、検証改善システムの大枠を整え、その成果と課題を受けて、後期サイクルでのマネジメントの見直しを図った。

①視点1「組織の協働化」

「組織の協働化」とは、複数の組織が目的を共有しながらそれぞれの役割を果たして連携していく協働体制を作ることの意味している。

既存の組織の役割と関係を見直して図4のように整理し、実践組織としての学年・学級を中心に学力向上の取組を立案・推進する

「学力向上推進委員会」と学年や学級の実践をサポートする「近接学年部会」を位置づけた。

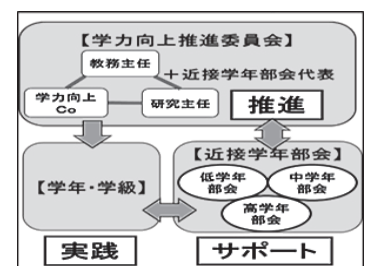


図4 学力向上に向けた協働体制

ア 学力向上推進委員会（推進組織）

学力向上に向けた様々な取組の立案・推進を行う。推進委員会において中心的な役割を担うキーパーソンとして教務担当主幹教諭（教務主任）・学力向上コーディネーター（学力向上 Co）・研究主任の三者を位置づけた。学力向上 Co は、「学力向上に関する主担当者」を指し、在籍地域においては全ての小中学校に位置づけられているが、近隣校への聞き取り調査によれば、業務内容が明確でなく、教務主任や研究主任が兼務している学校も少なくない。

在籍校の組織的取組を推進していくには、この三者が学力向上に関わる業務の全体像とお互いの業務内容を理解し、常に連携しながら適切な方向を示していくことが重要と考え、本年度、大まかに、学力調査の分析と学力の基盤づくりに関することを学力向上 Co、主題研修に関することを研究主任、スケジュール調整や全体の統括を教務主任の役割として（表 1）三者の協働による提案や研修会の運営を積極的に進めてきた。



写真1 三者の話し合い

表1 学力向上に関わる業務の概要と役割分担例

（教・・・教務主任、学・・・学力向上 Co、研・・・研究主任）

	教	学	研
学力プラン関係 （立案・提案・評価）	◎	○	○
「学力向上重点取組」 検証改善サイクル	◎	○	○
学力調査関係 （実施計画・採点・分析・提案）	○	◎	○
全国学力調査	○	◎	○
県学力調査	○	◎	○
県診断テスト	○	◎	○
標準学力調査	○	◎	○
確かめテスト	○	◎	○
校内取組関係 （実施計画・提案・準備・集計）	○	◎	○
集中講座	○	◎	○
パワーアップタイム	○	◎	○
エントリカード	○	◎	○
児童アンケート	○	◎	○
研修関係 （実施計画・準備・運営）	○	○	◎
学力向上研修	○	○	◎
主題研修	○	○	◎
学年研修	○	○	◎

イ 学年・学級（実践組織）

推進委員会からの提案を受け、実践を進めるのが学年・学級である。後述の「PDCA シート」を活用し、学年で相談しながら「学力向上重点取組」を具体化した学級取組を進めている。学年としての足並みをそろえながら担任の特性を生かした実践を進めるには学年会が欠かせないが、連絡や行事の打ち合わせに終始しがちであるため、学力向上の取組を協議する場として、学年会とは別に学年研修会の時間をもつことにした。

ウ 近接学年部会（サポート組織）

「近接学年部会」とは、低学年部会・中学年部会・高学年部会の3つを指す。在籍校では、全教員が所属し、提案を審議する際などに活用されている組織であるが、若年教員が増えた実態を踏まえて、この近接学年部会に学級・学年の実践をサ

ポートする機能をもたせた。

研修時に意図的に設定した近接学年部会でよさを実感したことが、日常的に相談する体制へと広がり、特に若年教員にとって実践を支える貴重な学びの場となった。

表2 近接学年部会についての感想

- ・少人数なので何でも聞きやすく、いつでも相談できた。具体的なアドバイスが本当に役立った。
- ・学習のつながりや隣の学年でどんな指導をしているのかが聞けて、自分の実践を見直すことができた



写真2 近接学年部会（左：研修時 右：放課後）

②視点2 「PDCA サイクルの見える化」

検証改善サイクルを確立するには、「いつ、何をするか」を全員で共有することが必要である。そのために、以下のツールを作成した。

ア 検証改善サイクル全体図

在籍校においては、これまでも学力向上に向けた様々な取組が行われてきた。また、年間を通して、全国学力調査、標準学力調査をはじめとする学力調査も行われている。ところが、それぞれの関係が見えにくかったために、PDCA サイクルが意識できなかったと考えられる。そこで、現在行っている取組や調査などをPDCA サイクルに沿って整理した「検証改善サイクル全体図」（図5）を作成し、取組の全体像を「見える化」して「いつ、何をするか」を明確にした。

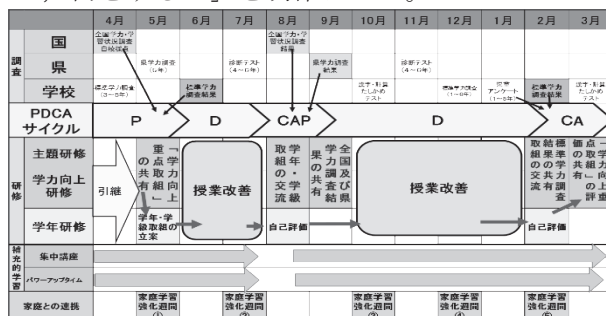


図5 検証改善サイクル全体図

イ 学年カルテ

学年の学力実態と取組のPDCA サイクルを「見える化」するために、学力調査の目標値や結果、指導の記録などを1枚のシートにまとめた「学年カルテ」を作成した。さらに、入学年度毎に、毎年のカルテと学力調査の経年データ、関係するアンケート結果などを一括管理する「学年カルテフ

ファイル」でデータの蓄積ができるようにした。これらは学年研修会で活用を始めている（図6）。

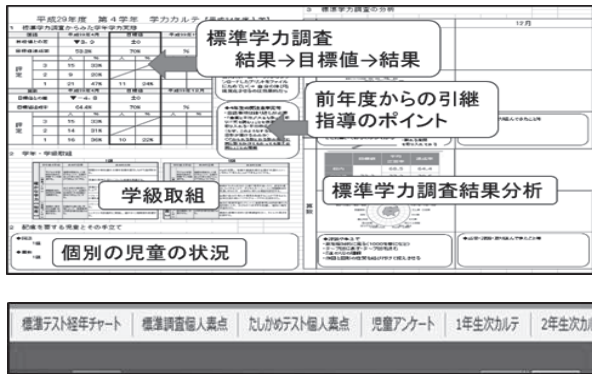


図6 学年カルテ(上)と学年カルテファイル(下)

ウ PDCA シート

在籍校の教務主任と連携し、学級取組のPDCAサイクルを見える化したPDCAシートを作成した（図7）。このシートによって、「学力向上重点取組」と学級取組がつながり、また、確実に評価・改善ができるようになった。

また、エクセルのマクロ機能を使ってこのシートを学級経営案及び自己評価表と連動させ、PDCAシートに入力した学級取組が、自動的に学級経営案と自己評価表に出力されるようにした。PDCAシート・学級経営案・自己評価表の記述が共通のものになったことで、学級取組のさらなる意識化が進んだと共に、教員の負担感の軽減にもつながったものと考えられる。

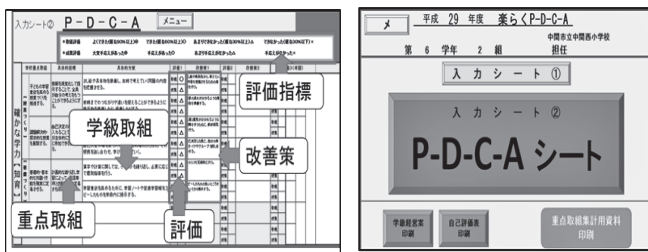


図7 PDCA シート（左が入力シート・右が学級経営案及び自己評価表にリンクするメイン画面）

PDCAシートを使った学級取組の実施（表3）にあたっては、初めての取組であることを踏まえ、参考となる取組例を示す、授業研究協議会の場でそれぞれの学級の取組を交流する時間を設ける、学年研修会などの場で進捗状況を確認する声かけをするなどのきめ細かなマネジメントを行った。

表3 PDCA シートによる学級取組の流れ

P段階	重点取組に沿って取組を立案
D段階	学年・学級で実践
C段階	各担任による自己評価(4段階) ・取組評価(実施したか) ・成果評価(手応えがあったか)
A段階	評価の低い項目について、改善策を記入

表4 PDCA シートを使っている教員の感想

- ・これまでチェックとアクションができていなかった
ので振り返って評価する時間があったよかった。
- ・このシートなら簡単に振り返りができるので、計画を立て
たままにならなくてよいと思った。
- ・思い通りに取り組めなかった。
立てた取組をどのように改善
すればよいのかわからない。



1学期の取組の反省を生かして、2学期取り組むことが明確になった。

③視点3 「研修の一体化」

在籍校の「検証改善システム」の最も中心的な視点が、主題研修と学力向上研修の一体化を中心とする「研修の一体化」である。

在籍校の研究主題は「主体的・協働的な学びを促す国語科・算数科学習指導」であり、学力向上に直結した内容だが、これまで主題研修と学力向上研修が別々のものとして捉えられていたために「授業を改善することで学力の向上を図る」という最も大切なことが十分意識されてこなかった。そこで、主題研修と学力向上研修を一体化させて行い、学力調査を生かした授業改善を進めることが重要だと考えた。

ア 主題研修と学力向上研修の一体化

「主題研修と学力向上研修の一体化」とは、確かな学力の育成を目指すという目的と学力調査から明らかになった課題を共有しながら、主題研修は授業改善や授業力の向上を担い、学力向上研修は学力調査結果の分析や学力の基盤づくりに向けた補充学習・家庭学習等の取組を担って、互に関連を図りながら研修を進めていくことである

（図8）。前期サイクルでは、まず、2つの研修の関連が理解しやすいように、教務主任・学力向上Co・研究主任の三者の連携のもと、主題研修会と学力向上研修会を意識的に、同じ日に続けて設定した。

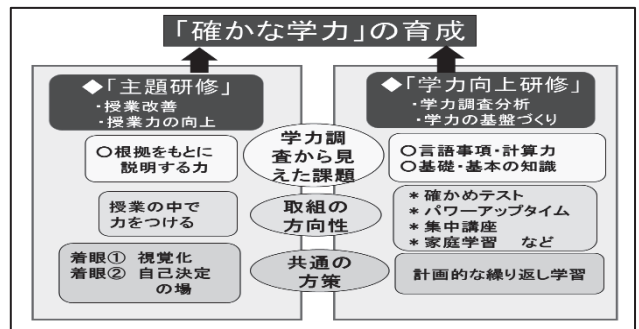


図8 主題研修と学力向上研修の一体化

前期サイクルでは表5のような研修を行った。ここでは2回の研修について詳しく取り上げる。

表 5 平成 29 年度研修の記録（前期サイクル）

期日	研修	主な内容	提案者
4月20日	第1回学力向上研修会	学力調査の目的と活用 「学力向上重点取組」の提案と共有	学力Co 教務主任
	第1回主題研修会	PDCAシートの目的と活用 研究主題と副主題の提案	教務主任 研究主任
6月22日	第2回学力向上研修会	検証改善サイクルの確認 確かめテスト・集中講座の実施計画	教務主任 教務主任
	第2回主題研修会	標準調査・全国調査自校採点結果の共有 学力調査結果からみえた課題の共有（国語） 調査問題を使った演習（国語） 授業構想の確認 授業研究の事前学習（国語）	学力Co 学力Co 研究主任 研究主任 研究主任
6月29日	第3回主題研修会	授業研究協議会 教務主任	研究主任
7月24日	第3回学力向上研修会	学力調査結果からみえた課題の共有（算数） 調査問題を使った演習（算数）	学力Co 学力Co
	第4回主題研修会	2学期の研究授業計画	研究主任
7月26日	第4回学力向上研修会	PDCAシートの活用シート目的の確認	学力Co
		学級取組の交流 PDCAシートの記入（作業）	学力Co 教務主任

【第2回学力向上研修会・第2回主題研修会 ～学力調査から見えた課題と取組の共有～】

6月22日の研修では、取組の全体像の共有に向け、まず、教務主任が本年度の重点取組と年間の見通しを確認し、合わせて基盤づくりとして全校で取り組む確かめテスト・集中講座の実施計画の提案を行った。次に、学力向上Coが、標準学力調査結果及び全国学力調査自校採点結果を提示し、実際の調査問題を手に取りながら、課題を共有した。さらに、このことを受けて研究主任が、本校の課題である「根拠を基に説明する力」をつけるために全員が意欲的に参加する交流活動を仕組むという研究構想を確認し、授業構想の提案を行った。この日の協議を踏まえて、次の週に研究主任による提案授業が行われた。

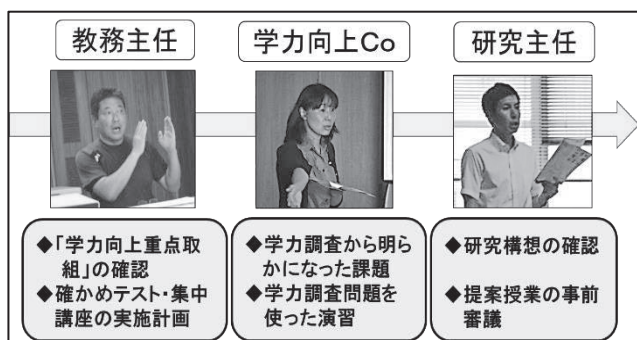


図 9 三者の連携による研修の運営

【第3回学力向上研修会・第4回主題研修会 ～学力調査結果に基づく授業づくり～】

7月24日の研修では、学力調査結果を授業づくりに生かす、具体的な手順を学んだ。学力向上Coを中心に、本年度の全国学力調査問題を使った演習（算数）を行い、自校採点で最も正答率の低かった問題（「割合」に関するB問題）を取り上げ、誤答を分析することを通して、この問題が解ける力を養うにはどのような指導の積み重ねが必要かを協議した（図10）。その後、研究主任がリードしながら、研究授業でどの単元を取り上げるかを近接学年部会で話し合った。

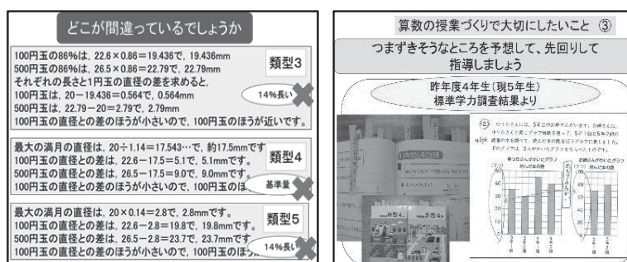


図 10 学力調査の誤答に着目した研修資料

表 6 研修会後の感想

- ・主題研修と学力向上研修がつながっていることがわかった。6年生でB問題が解ける力をつけるには、自分の学年で何をすればよいかを考えさせられた。
- ・課題を解決するために、具体的にどんな授業をしたらよいか、まだイメージできない。

イ 学年研修会の実施

このような全体で行う研修会での学びを自分の学年・学級の実践に具体的に生かすための「学年研修会」を学年担任に研究者が加わる形で実施した。まず、「学力カルテ」を活用しながら前学年からの引継や個別指導を要する児童の実態把握を行い、目標値達成率と評定1の児童の数を主な指標として12月標準学力調査における具体的な数値目標を定めた。その後、1つ上の学年の調査結果や誤答の状況を参考にしながらつまずきの多い単元や誤答の傾向を見つけ、指導のポイントなどを学年で話し合った。このような研修会を適宜行ったが、定例化には至らなかった。



写真3 学年研修会（左：第2学年 右：第4学年）

(3)前期サイクルの課題に基づく後期サイクルのマネジメント

前期サイクルを終え、成果と課題を整理した。PDCAシートによる学級取組の実践が全学級で行われたこと、また、教員へのアンケート調査（表7）からも、課題であった「共有」と「評価・改善」が進みつつあることがうかがわれる。

表 7 教員へのアンケート結果（4件法 N=16 H.29.9.1）

	平均
「学力向上重点取組」が理解できた	3.64
「学力向上重点取組」と学級取組とのつながりが理解できた	3.29
学級取組においてPDCAサイクルを意識するようになった	3.29
2学期に取り組むことが明確になった	3.57
学年や近接学年部会で、授業づくりや学力向上についてよく話すようになった	3.29

一方、学級取組の自己評価結果を見ると、授業づくりと学力基盤づくりの視点のいずれにおいても、60%以上の評価は、取組評価と成果評価どちらも6割程度に留まった(図11)。さらに、授業づくりについて低い評価をつけながら適切な改善策が立てられていないクラスの担任からは、「どんな改善策を立てたらよいかわからない」(表4下線部)「課題を解決するために具体的にどんな授業をしたらよいかはまだイメージできない」(表6下線部)という戸惑いの声が聞かれた。

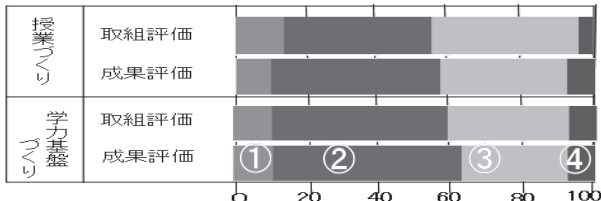


図11 PDCAシートによる学級取組の自己評価 H.29.9.1

①90%以上②60%以上③30%以上④30%未満 N=14

そこで、後期では、前期でほぼ形が整った「組織の協働化」と「PDCAサイクルの見える化」については実践を進めながら来年度に向けた改善点を探ることとし、日常的な授業改善に向けて「学力調査結果を生かした授業づくり」の具体的な姿を示すことに重点をおいて「研修の一体化」を進めていった。後期サイクルでは、以下の研修を行った(表8)。

表8 平成29年度研修の記録(後期サイクル)

期日	研修	主な内容	提案者
10月26日	第5回学力向上研修	全国調査結果の共有	学力Co
	第5回主題研修	前期検証改善サイクル自己評価結果の共有	学力Co
	第5回主題研修	研究構想の確認	研究主任
11月2日	第6回学力向上研修	学力調査結果と研究授業場面との関連	学力Co
	第6回主題研修	授業研の事前協議(算数)	研究主任
11月22日	第7回主題研修	標準学力調査の実施について	教務主任
11月30日	第8回主題研修	授業研究協議会	研究主任
	第8回主題研修	授業研究協議会	研究主任
	第7回学力向上研修	標準学力調査結果・本年度の成果と課題	学力Co
2月(予定)	第9回主題研修	本年度の成果と課題・来年度の構想	研究主任

11月2日の学力向上研修会では、まず、前期の研修で共有が不十分だった学力調査結果に基づく課題について、能力面の課題は「根拠を基に説明する力」であること、内容面の課題は、国語では「解釈」算数では「割合」であることを確認した。次に、算数の研究授業場面として授業者が選んだ1年生「大きさ比べ」4年生「もとの数はいくつ」について、「算数の内容面の課題である『割合』につながる単元で、能力面の課題である『根拠をもとに説明する力』の育成を目指す」この研究授業の価値を共有した。このことを受け、続く主題研修では、課題の解決に向けた方途である着眼を意識しながら授業の事前協議を行った。

授業では、「根拠を基に説明する力」の育成に向けた具体的な指導の工夫として、1年生では

「鉛筆で測り取る操作」と絵と言葉を結び付けて説明する活動、4年生では式と関係図と言葉を結び付けて説明する活動が示された。協議会では割合につながる指導の系統を整理した資料を用意し、自分の学年とつなげて考えやすくすることで授業改善の日常化を図った(図12)。

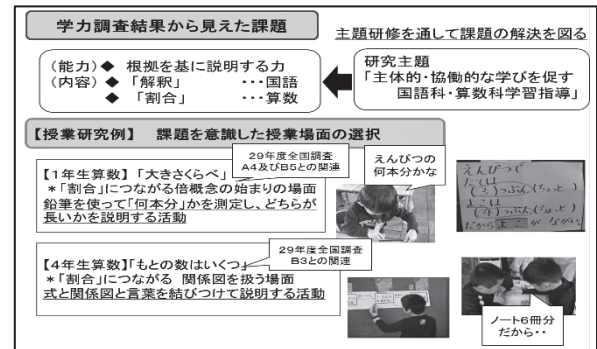


図12 課題解決を図る研究授業の概要

授業に関わっては、事前の近接学年部会で、授業構想についての活発な協議が時間を超えて行われたことに加え、自主的に、近接学年部会による事前授業研修を行う姿も見られ、近接学年部会のサポート機能が有効に働き、協働化が進んでいることがうかがわれた。

7 全体考察

(1)「学力向上重点取組」の具現化

実態調査で行った「教職員の職務遂行状況調査」の継続調査からは、課題であった「共有」や「評価・改善」が進んでいる様子が認められた(表9)。

表9 教職員の職務遂行状況調査(4件法 N=17)

	H28.7	H29.4	H29.12
あなたの学校の教職員は子どもの課題を共有していますか	3.00	3.00	3.14
あなたの学校の教職員は重点目標を共有していますか	2.69	2.82	3.07
あなたの学校の教職員は問題解決のために組織として取り組む具体的な方法を共有していますか	2.75	2.82	3.14
あなたは、授業の効果を子どもの実容から評価し、授業を工夫改善することができていますか	2.44	2.71	2.93

また、後期の学級取組の自己評価(図13)が、前期(図11)より全ての項目で上昇し、60%以上の評価が約6割から約8割に増えていることから学級取組が着実に進んでいることがわかった。

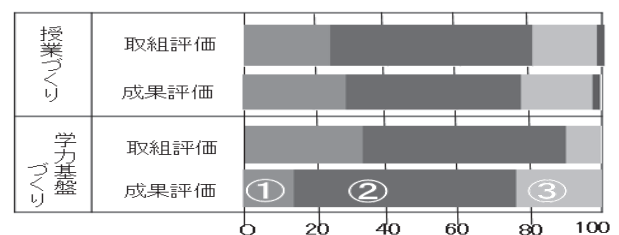


図13 PDCAシートによる学級取組の自己評価 H.30.1.18

①90%以上②60%以上③30%以上④30%未満 N=14

さらに、教員へのアンケート（表 10）からも教員が学級取組や学力の課題を意識し、組織的に取り組もうとしている姿が明らかになった。

表 10 教員アンケート（4 件法 N=17 H.30.1.18）

	平均	肯定的回答
学級取組を意識して日々の授業を行うようになった	3.07	100%
学力の課題を意識して日々の授業を行うようになった	3.06	81%
学校として学力向上に組織的に取り組んでいると思う	3.18	94%

また、児童側の認識を探るために実施した児童アンケートの「学力向上重点取組」の 2 つの視点に関わる質問に対しては、6 割以上の児童が肯定的回答を示した（表 11）。

表 11 児童アンケート（4 件法 2 年生以上 N=245 H.29.12）

	平均	肯定的回答
授業づくり	自分の考えをもって話し合いに参加した	2.92 63.7%
	理由を添えて考えを話したり書いたりした	2.96 65.6%
学力基盤づくり	確かめテストに向けて繰り返し漢字の練習をした	3.18 78.8%
	確かめテストに向けて繰り返し計算の練習をした	3.00 71.0%

これらのことから、「学力向上重点取組」は具現化しつつあると判断できる。

(2) 3 つの視点でマネジメントした効果

検証改善システムについては、3 つの視点でマネジメントした手立てが役立ったという回答が多かった（表 12）ことから、これらのマネジメントは効果があったと考えられる。また教員の感想からは成果と改善点が見えてきた（表 13 下線部及び波線部）。

表 12 マネジメントについての教員アンケート
（4 件法 N=17 H.30.1.18）

視点		平均	肯定的回答
組織の協働化	近接学年での話し合いは役に立った	3.71	100%
	学年での話し合い(学年研修会)は役に立った	3.57	100%
PDCAサイクルの見える化	検証改善サイクル全体図は役に立った	3.00	93%
	学年カルテは役に立った	3.00	86%
	PDCAシートは役に立った	3.41	100%
研修の一体化	学力向上研修は役に立った	3.47	100%
	主題研修は役に立った	3.53	100%

表 13 教員の感想(H.30.1.18)

- ・近接学年部会では多くのことを学んだし、いつでも相談できるのでとても心強かった。
- ・学年研修会でどこを目指すのかを明確にできたので、指導に一貫性ができた。もっと、回数があるとよいと思った。
- ・ツールは、どれも役立つと思うが目に触れる機会が少なかった。活用していくことが大事だと思う。
- ・研修に参加したことで、「こんな力をつけるためにこんな授業を」と考えるようになった。
- ・研修で児童の苦手な所や力をいれなければならない部分が明確になり、実際にその単元を丁寧に指導することができた。
- ・授業研究はやり方を工夫していく必要がある。

(3) 学力の向上

年に 2 回の標準学力調査を実施している 3 年

生、4 年生、5 年生について、平成 29 年 12 月に実施された標準学力調査（国語・算数）の結果を平成 29 年度 4 月調査と比較したところ、標準スコア、目標値との差、目標値達成率などにおいて上昇傾向が見られた。評定 1 の児童数についても改善傾向にある。

また、教員の感想では、8 割程度の担任が「授業中の反応」や「授業に取り組む姿勢」などの子どもの姿の変化を手応えとして感じていると回答しており、これらのことから学力向上の兆しが見られたと考える。

8 成果と課題

(1) 成果

3 つの視点でマネジメントを行い、検証改善システムを構築したことは、組織的取組の推進に効果があったことが明らかになった。

(2) 課題

検証改善システムをさらに充実させるために、3 つの視点から以下のような改善が必要である。

- ・学力向上コーディネーターの役割を明確にし、学力向上推進委員会の機能を高めること（「組織の協働化」）
- ・2 サイクルを定着させていくために、ツールを研修などの場で有効に活用すること（「PDCA サイクルの見える化」）
- ・学級取組の交流会を設定すると共に学年研修会を定例化すること（「研修の一体化」）

主な引用・参考文献

- Benesse 教育研究開発センター 2005 R-PDCA のマネジメントと学力向上の成果認識との関係
 福岡県教育センター 2014 学校経営 15 の方策 ぎょうせい
 福岡県教育センター 2016 福岡県内で効果を上げている学力向上の取組事例
 福岡県教育センター 2017 ここから始める学力向上 -検証改善サイクルの充実-
 佐古秀一 2010 学校の内発的改善力を支援する学校組織開発の基本モデルと方法論 鳴門教育大学研究紀要 25

謝辞

本研究をまとめるにあたり、研修機会を与えて頂き、研究推進にご支援頂きました、福岡県教育委員会及び中間市教育委員会に深く感謝申し上げます。また、在籍校をはじめ、ご協力をいただきました多くの方々へ心よりお礼を申し上げます。